

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 186

2018年7月27日



じゅわ〜と
にゅうぜん

目次

七夕かざりだよ! (ひばり野保育所)

小型ロータリー除雪車を購入	2 P
消雪ポンプを更新 (常任委員会レポート)	4 P
町政を問う 代表・一般質問 (9議員)	7 P
特別委員会レポート	16 P
特集! 「にゅうにゅう」の取組み	18 P

6月
定例会

大雪に備え 小型除雪車を購入！

6月議会は、5日から20日までの16日間開会し、町長から提案された平成30年度一般会計補正予算1件、平成29年度一般会計補正予算など専決処分事項の承認6件、条例の一部改正など議案4件について審議し、すべて可決した。

また、教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意した。

補正予算の概要

平成30年度一般会計の補正予算は、消雪施設の老朽化対応に係る工事請負費、旧上原保育所解体工事における工事請負費の増額などである。

歳入、歳出ともに1521万8千円を追加し、総額109億1902万円とした。

◎主な事業

○道路維持管理費 850万円
美善町消雪施設の老朽化対応に係る工事請負費を増額する。

○里山温泉観光施設管理運営費 372万円
バーデン明日の管理基金への積立金を計上する。

○保育所維持管理費 460万円
旧上原保育所解体工事における石綿除去費用として工事請負費を増額する。

○自立支援給付事務費 109万円
障害者総合支援法の改正に伴うシステム改修のため委託料を増額する。



導入される小型除雪車(ロータリー式)

専決処分(※)

昨年度の大雪に伴い、消雪組合への電気料負担金や学校施設に係る需用費(燃料費、光熱水費、修繕料)が増加したため、3月29日付けで平成29年度一般会計補正予算(第10号)を専決処分した。

○道路維持管理費 77万円

○学校施設維持管理費 220万円

※専決処分とは、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないとき、町長が議会に代わって意思決定を行うことである。

この場合、町長は次の議会に報告をし、承認を求めることとなっている。

条例の改正

次の条例案を審議した。

入善町税条例等の一部改正について

地方税法などの一部改正に伴い、入善町税条例などの関係条文の整備を行う。

賛成全員で可決

財産の取得

小型除雪車（ロータリー式）1台を取得

この車両は雪を道路外に投雪する機械で、住宅密集地域の道路除雪や圧雪処理、拡幅除雪に有効であり、除雪体制の強化につながる。

取得価格 2592万円

工事契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○入善町総合体育館大規模改造

総合体育館屋根外壁改修工事請負契約

総合体育館（武道館を除く）の屋根と外壁の大規模改修を行う。

請負者 廣川建設工業株式会社

請負金額 2億4408万円

○飯野小学校大規模改造工事

建築主体工事（第2期）請負契約

教室の間仕切り、トイレ、内外装などを改修し、教育環境の改善・向上を図る。

請負者 株式会社飯作組

請負金額 2億3544万円

教育委員会委員の任命

柳澤功教育委員の退任に伴い、欠員となっていた後任の委員として、小森幸哉氏の任命に同意した。

任期は前任者の残任期間である6月5日から2019年10月8日まで。



小森 幸哉氏
(舟見)

入善町固定資産評価

審査委員会委員の選任

6月30日で任期満了となった井田邦章氏を、引き続き選任することに同意した。

任期は2021年6月30日までの3年間。

井田 邦章氏

(芦崎)

本会議を傍聴しませんか？

本会議では、入善町をより暮らしやすい町とするため、条例の制定や改廃、予算など町民の皆さんの日常生活に関するさまざまな課題を審議しています。

6月定例会では、4日間の本会議で延べ44人が傍聴しました。

本会議はどなたでも傍聴できます。一般傍聴席は70席あり、団体での傍聴も可能です。議場（4階）の傍聴席入り口受け付け住所、氏名、年齢を記入して下さい。

手続きも簡単。ぜひ傍聴してみませんか。



傍聴受付で、住所、氏名、年齢を記入

傍聴者には受付で議事日程や質問要旨をお渡ししています



レポート

総務 常任委員会

公共施設アスベスト
対策
しつかり調査を！

Q 保育所維持管理費の工事費として460万円計上されている。これは、旧上原保育所にアスベストがあったため、解体費を増額するものだ。
しつかりと調査はしたのか。

A 平成17年に町内公共施設のアスベストの有無を調査した。その際、飛散する可能性がある場所を対象に調査した。

今回の工事費は、煙突にアスベストが入っている部材があり、その撤去費を計上した。

Q 想定できなかったことは理解できるが、今後、老朽化施設を解体するたびに補正を組むのは、どうかと思う。環境に影響が無いからといって調べないのではなく、先に調べておくべきだ。

A 今後、施設の解体や増改築の際には、アスベストがあるものと思っ進めるようにしたい。

今回で最後となるようにしたい。



解体予定の旧上原保育所

国のサービス追加により障害福祉システムを改修

Q 障害福祉システム業務委託料109万円を見込んでいるが、その内容は。

A 障害者総合支援法の改正により、新たなサービスメニューが加わった。4月から一部の運用が始まっている。今回それに加え、新たなサービスやメニューが

国から示された。そのためプログラム改修費用だ。

Q 町の負担割合はどれくらいになるのか。
A 財源に関しては、国2分の1、町2分の1となる。

こんな意見も

◎地域にとって大切な女性防火クラブに対しての支援を拡充しては。

産業教育 常任委員会

里山温泉の収益を基金に積み立て

Q 里山温泉観光施設の管理運営費約372万円の内容は。
A バーデン明日などが町に払っている源泉

の使用料などの歳入は約3700万円だ。町が施設の改修費などに約3300万円支出した。

その差額を里山温泉観光施設管理基金として積み立てるものだ。

Q 同基金の積立金は累計でいくらになるのか。
A 現在の基金残高は、約1095万円で、今回の分をあわせると1466万円となる。

消雪ポンプの更新費を補正で計上

Q 道路維持管理費の工事費850万円の具体的な内容は。
A 美善町に消雪用の井戸が3カ所ある。

そのうち、2カ所で水中ポンプなどが老朽化し、異常を起こしている。ポンプの更新と揚水管の洗浄を行うものだ。



女性防火クラブ

常任委員会

6月議会の議決状況

議案番号		氏名												
		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	野島浩	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
承認第3号	専決処分第5号 平成29年度入善町一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分第6号 平成29年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第5号	専決処分第7号 平成29年度入善町下水道特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第6号	専決処分第8号 入善町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第7号	専決処分第9号 入善町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第8号	専決処分第10号 入善町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	入善町総合体育館大規模改造 総合体育館屋根外壁改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	飯野小学校大規模改造工事 建築主体工事(第2期) 請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	除雪機械の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	平成30年度入善町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	入善町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第3号	入善町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第4号	入善町固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



にぎわいをみせるバーデン明日

◎高齢者にバーデン明日などの無料入浴券を配付してはどうか。
◎フィールドミュージアム構想関連で、町のプロモーションビデオを制作してはどうか。
◎入善浄化センターの肥料が欠品しているが、早期に補充をしてほしい。

こんな意見も

工事費の2割は地元負担だ。

平成29年度政務活動費の収支報告

平成29年度の政務活動費は、次のように使われました。

昨年度は、任期満了に伴う入善町議会議員選挙が行われたため、改選前後で収支報告書が分かれています。領収書などは町ホームページで公開されています。議会事務局での閲覧もできます。

入善町議会議政務活動費支出状況一覧 平成29年度政務活動費収支報告書

(平成29年4月1日～10月30日)

(単位：円)

会 派 名	会派アクセス	日本共産党	未 来	善の会
代 表 者	谷口一男	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明
所 属 議 員 数	10	2	1	1
交 付 限 度 額	700,000	140,000	70,000	—
活 動 実 績 額	588,840	154,345	18,455	—
限度額との差額	△111,160	14,345	△51,545	—
支 出 内 訳				
科 目				
1. 調査研究費	588,840	0	0	—
2. 研 修 費	0	0	0	—
3. 広 報 費	0	154,345	0	—
4. 広 聴 費	0	0	0	—
5. 要請・陳情活動費	0	0	0	—
6. 会 議 費	0	0	0	—
7. 資料作成費	0	0	6,191	—
8. 資料購入費	0	0	12,264	—

(平成29年11月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

会 派 名	アクセス	日本共産党	未 来	善の会
代 表 者	松澤孝浩	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明
所 属 議 員 数	10	2	1	1
交 付 限 度 額	500,000	100,000	50,000	—
活 動 実 績 額	392,354	99,981	54,439	—
限度額との差額	△107,646	△19	4,439	—
支 出 内 訳				
科 目				
1. 調査研究費	392,354	0	0	—
2. 研 修 費	0	12,000	0	—
3. 広 報 費	0	36,081	31,759	—
4. 広 聴 費	0	0	0	—
5. 要請・陳情活動費	0	40,400	22,680	—
6. 会 議 費	0	0	0	—
7. 資料作成費	0	0	0	—
8. 資料購入費	0	11,500	0	—

限度額を超えた分は会派が負担しています。

新総合計画に町の将来像をどのように示すか

町長 扇状地が持つ潜在力を最大限に生かす



潜在的可能性を秘めた扇状地

問 町長にとって、任期中最後の定例議会となりました。

今後、新総合計画の策定が控えている。人口減

少が進む中、いかにして町民に夢と希望を与えるまちづくりを提示するの

必要な事業と役目を終えたような事業の調和を考え、選別すべきだ。

問 黒部川扇状地フィールドミュージアム構想の基本計画ができた。

副町長 VRはテーマを変えながら3本程度制作を予定している。

か。
笹島町長 来年度から新総合計画の策定作業に入るが、少子高齢化の中、多くの課題が想定される。

超高齢化社会を見据え、従来の少子化対策に加え、市街地再整備によるコンパクトなまちづくりを目指すべきだ。

今後どのように事業展開していくのか。財源のめどはついているのか。
梅津副町長 今後は中核拠点を定める実施設計へと進んでいく。

問 拠点施設ですべてが完結するのではなく、扇状地全域を周遊できる工夫が必要だと思うが。

特に、人口減少下における下水道などを含む公共施設などの維持管理については、大きな負担になるものと考えている。

また、深層水による新たな産業の創出、観光拠点にもなり得る洋上発電計画などに大きな期待を持っていく。

財源については、実施設計ができた段階で、補助対象となり得ると考えている。

また、町民への理解や協力も求める段階にきているのではないかと。

なかでもハード整備は慎重に判断しなければならぬ時代を迎えるものと思われ。

この扇状地には、まだまだ大きく発展できる可能性が秘められており、その潜在力を最大限に引き出し、町民が夢や希望を持てる新総合計画となるよう策定を進めていくべきと考えている。

メインとなるVR（バーチャルリアリティ）などの映像コンテンツの制作には地方創生推進交付金など一定のめどが立っている。

副町長 できるだけ多くのサテライト施設を巡ってもらうことを基本としており、町民の参画も非常に重要だ。

必要な施設の量を見極め、既存施設の有効利用を考えるべきだ。ソフト事業においても

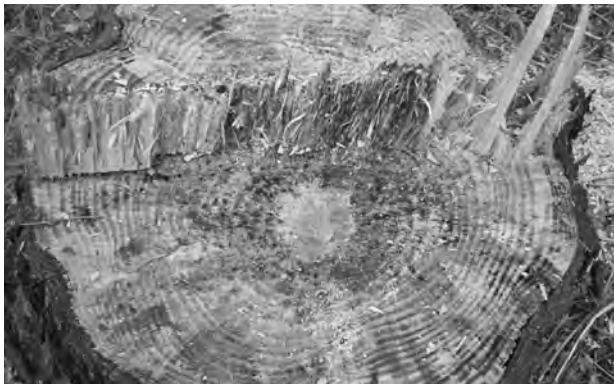
必要に応じていくべきと

進めていく

具体的の実施計画へと進めていく



野島 浩 議員（アクセス）



切断面が青黒く変色した切り株

町長 遅れているマツクイムシ被害対策 民有地を対象とした事業の延長を 今後も県に強く要望していききたい



井田 義孝 議員（日本共産党）

問 県によると、園家山のマツクイムシ被害木は5月時点で130本とのことだ。

松が枯れる原因のマツ

ノゼイセンチュウを付けたカミキリムシが羽化しすでに飛び立っており、来年以降も被害が出る。

今年度までの民有地も対象の海岸林保全事業を延長するよう県に求めるべきだ。伐倒した枯損木や切り株はどうするのか。

窪野建設課長 補助金の申請で4月予定の伐倒作業が5月からになった。虫が飛ぶのも例年より早く、後手に回っている。

枯損木の伐倒は発注済みで、すべて運び出す。県は切り株の対策は必要ないと言っている。

問 センチュウは枯れ木や切り株も繁殖し、新たな被害の広がりが懸念さ

れる。マツクイ研究は道半ば。町も本気で取組んでほしい。

町長 まずは今年度で対策が終わるよう最善を尽くすが、今後も県に強く要望していききたい。

**膨大な土砂排砂に不安
頻繁な通年通砂を**

土砂をためない、より良い排砂へ意見を述べる

問 昨年の㈱関西電力資材流出事故による連携排砂の中止で、出し平ダムに165万³m³、宇奈月ダムには96万³m³もの土砂がたまっている。

今年度は排砂を2回行

い両ダムから165万³m³の土砂を流す計画だ。漁業者からは強い不安の声が上がり、近隣首長も排砂方法の見直しを求めている。

療育手帳Aを持つ重度障がい者は、県の制度で医療費が全額助成される。しかし64歳までは医療機関の窓口で無料なのに、65歳からはいったん払って、役場で手続きをしないと助成されない。高齢になった方が不便になるのはおかしい。65歳以上の窓口無料化を県に求めていくべきだ。

町長 漁業や農業に影響を与えない排砂方法の検討や1回目の排砂後の影響調査、現在の6月から8月に限らない排砂の検討を求めてきた。

ダムの機能を維持するためにも土砂をためない、より良い排砂を検討し意見を述べていききたい。

**重度障害者医療費助成
65歳以上窓口無料化を
県や他市町村と連携し
方向性を探っていく**

問 身体障害1、2級、

町は障害年金3級受給者まで助成しており、精神障がい者にもある程度の支援はできている。

真岩保険福祉課長 県や各市町村と連携し支給方法の方向性を探っていきたい。

「それ行け！結婚プロジェクト」の成果はどうか
結婚・子育て
応援課長
これまでに4組がご成婚



今後の活躍が期待される世話やき隊

問 当町では人口減少に歯止めをかけるため「それ行け！結婚プロジェクト」を行っているが、これまでの成果と現状は。

清田結婚・子育て応援課長

町は、独身男女に新たな出会いの機会を提供するため、「婚活パーティー」「婚活サークル」「お見合いサポート事業」の3つの事業を柱に積極的に事業を展開している。

プロジェクトを開始してから約3年間で、計20回の婚活イベントを実施した。男女合わせて、延べ746名の参加があり、これまでに107組のカップルが成立している。また、これまでに計4組のご成婚を数えた。

問 お見合いサポート事業に関しては、登録者数も少なく、あまり成果も見えていないように感じ

るがどうか。

清田課長 お見合いサポートの登録者数は約60名で、

これまでに12組のお見合いが実施された。

男性の登録会員数に比べ、女性の登録数が圧倒的に少ないため、希望の条件に合致する相手が見つからないのが実状だ。

女性会員を増やすため、広報入善への掲載をはじめ、パンフレットを町内企業や美容院、コンビニエンスストアなどに配置してもらったりなど、事業のPRに努めてきた。

今後はSNSを利用してPRについても研究してみたいと考えている。

入善高校の存続へ積極的な支援をしては

同窓会や後援会と連携し引き続き支援したい

問 入善高校は大正11年に富山県立入善農学校として創立されたこともあり、伝統ある農業科がある。

野菜苗や花の販売、農商校連携事業でのトウガラシの栽培や、バイオ技術を利用した入善乙女キクザクラの増殖研究に取り組むなど、入善高校農業科は入善町や町の農業の発展に必要な存在となっている。

存続に向け、町や関係機関などで支援し、より

特色ある研究などを行ってもらうことで、県を代表する高校になるよう協力するべきだ。

町長 特色ある研究として、農家の方々では取組みにくい新たな栽培技術の確立に向けた研究への挑戦などは、町の農業の発展にもつながる夢のある取組みと考えられる。

引き続き、同窓会や後援会などの皆さんのみならず、地域の皆さんとも十分に連携を図りながら、学校の魅力づくりや活性化に対して支援していきたい。

県に対しても今後の学校、学科の維持について引き続き働きかけていきたい。



鍋嶋 慎一郎 議員



地域に根差している 地域おこし協力隊

町長

「地域おこし協力隊員」に町独自の定住支援を 自立支援体制の構築のため きめ細やかな支援を実施



田中 伸一 議員

問 地域おこし協力隊により、行政では取組みにくい柔軟な地域おこし策や隊員の定住により、地域の活性化が見込まれる。

継続して募集してはどうか。

町長 募集については、町や国のホームページ、首都圏アンテナショップでのPR、東京・大阪での移住者向けセミナーなどで周知を図り、今後受け入れていきたい。

問 協力隊員が任期終了後、地元で定住するために起業や就業など、自力で収入を確保する必要がある。

退任後、隊員が定住するには、町主導による支援が欠かせないと考えるがどうか。

町長 自立に向けた相談体制の構築や関係機関との連携を図り、先進自治

体の事例を参考に調査・研究を重ね、きめ細かい支援を行っていく。

移住・定住希望者への情報発信の取組みは

移住・定住アドバイザーによる地域情報を発信

問 町が「選択されるまち」として、着実に転入者の増加を図るために、移住・定住希望者への情報発信についてどう取り組んでいくのか。

米田住まい・まちづくり課長

「移住・定住情報専用のホームページ」を改修し、移住定住アドバイザーが発信する地域情報コーナーの検索・アクセスを

容易にする。

さらに「ふるさと回帰年賀状」の作成・販売を継続する。また、町民や町内事業所などと協働し、全町あげたふるさと回帰PRを展開する。

問 東京の「NPO法人ふるさと回帰支援センター」をどう活用しているのか。

米田課長 県とタイアップして、移住相談会を行っている。また、常駐する県の専属相談員が、全国の自治体が取組む移住・定住施策の情報収集をしております、町はそれを活用している。

問 センターに町を紹介する展示ブースを設けてはどうか。

米田課長 年間約130万円の利用料が必要で、

費用対効果を踏まえ、今後、より効果的な取組みを模索していく。

問 若者の移住・定住拡大のため、「選択されるまち」として認識される情報発信をする必要がある。

町のイメージアップのための「シティブロモーション」に取組んでみてはどうか。

米田課長 町では、「シティブロモーション」の表現はないが、豊かで清らかな水と特色ある農産物、美しい自然環境など、豊富な地域資源を活用して町が持続した発展を遂げるために、全国に向けて、情報発信を核とした包括的な取組みを継続していく。

技術職員の確保と行政間の人事交流を

町長

派遣研修も視野に入れた人事に
取組んでいきたい



林道災害復旧工事現場の監督状況

問 町では、5年連続技術職を採用していないのはなぜか。
今後業務に重大な支障をきたすのではないか。

町長 土木技術職の退職者がなく、下水道関係工事も一段落して、工事の発注件数が減ったからだ。工事の設計、施工管理などの業務は、土木または建築技術職員が担当しており、専門的知識や技術力が発揮されている。技術職員の採用にあたっては、業務量や年齢構成、事務処理の効率化などを踏まえ、総合的に判断したい。

問 行政間での人事交流を行わないのはなぜか。
町長 主な人事交流先は、富山県機関への派遣研修がある。以前は職員の視野を広げ、資質や技術力の向上、

県とのパイプづくりなどを目的に実施してきた。

一方、広域行政への派遣も拡大していることから、平成26年度以降、県への派遣を実施できない状況である。

現在、一定の職員数が充足され、今後、派遣研修も視野に入れた人事に取組んでいきたい。

また今年6年ぶりに「自治大学」への長期間派遣も予定している。

スポーツ推進条例の制定を
条例の必要性も含め時間をかけて検証する

問 東京オリンピック・

パラリンピック大会は、地域のスポーツ活動を活性化する絶好の機会である。

積極的にスポーツで人とまちを元気にするため、スポーツ推進条例を制定してはどうか。

板倉教育委員会事務局長

町では、スポーツライフの実現に「生涯スポーツ」「子どもスポーツ」「競技スポーツ」の充実の方向性を示している。

町民がそれぞれのライフステージにおいて、スポーツに親しむ環境づくりと健康で豊かなスポーツライフを進める観点からも、条例と計画の策定は意義あるものと考えます。

しかし、条例の制定に際し、多くの意見を伺いながら、時間をかけて検証したい。

国道8号4車線化工事区間の延伸を
必要性が高まれば、関係機関へ働きかける

問 現在、入善警察署前までの計画で、国道8号の4車線化が進められている。

商業施設が集まる栲山まで工事区間を延伸すればどうか。

建設課長 事業化以降、特に朝日側については商業施設や住宅地が造成されるなど、周辺を取巻く状況も変化していると認識している。

交通環境を把握し、必要性が高まれば、機会を捉えて関係機関へ働きかけていきたい。



池原 純一 議員



陸上の風力発電

洋上風力発電の現状と今後の展望は
キラキラ
商工観光課長
来夏ごろ設置工事に着手の予定



本田 均 議員

問 民間企業が計画している洋上風力発電の現状と今後の展望はどうか。
梅澤キラキラ商工観光課長
株三井E&Sエンジン

アリングは、自然条件に恵まれていることや、陸上の風力発電の実績がある入善町に注目し、平成27年7月に事業実施について町に打診してきた。

計画では、横山地区の沖合約600m、水深約10mの海域で風車4基設置の予定だ。約4千世帯を賄う能力がある。

基礎を海底に固定する工法で建設するものだ。風車の大きさは、海面から120m、ブレード部分の直径が約86mになる。地質調査の結果後、今年度、経済産業省から事業認可を取得したのち、来年の夏ごろに設置工事に着手する予定だ。

工事完了については約2年後を見込んでいる。

町としても、新たな観光資源としての役割や、風車の基礎部分が新たな漁礁としての効果が可能性など、事業の実現に大いに期待している。

公共交通網の見直しの
具体的内容は
9月から実証実験を行
い検討する

問 「ウチマエくん」など、公共交通網の具体的な見直しの内容は。

町長 「ウチマエくん」については、当日予約に対応し、運行開始を8時30分とする予定だ。

「のらんマイ・カー」では、現状の2路線を維持しつつ、利便性向上を目指し、ダイヤ編成の検討を行う。

「新幹線ライナー」では、新たなバス停の設置や県道、国道など、町内主要幹線道路沿線を経由する新たなルートを検討する。

それに伴い、運行ダイヤの新たな編成を行う予定である。

戦略の検証は
戦略の効果検証とそれ
に伴う見直しを行う

問 「まち・ひと・しごと

と」づくり戦略の施策内容や数値目標の見直しはどうか。

町長 町は、平成27年10月に人口減少の克服を目的に戦略を策定した。

現在は委員会を開催し、これらに対し効果検証作業を行っている。

大幅に目標値を達成しているものもあるが、施策の効果発現まで、時間の要するものや、指標が向上していないものもある。

現在の達成状況を楽観視することなく、指標の見直しの検討を行い、人口減少からの脱却を目指して、強力に施策を推進していきたい。

北方領土における町の見解は

町長

疑う余地のない 我が国固有の領土である

問 北方領土の現状は、歴史的経緯においても、条約や宣言を一方的に破棄するもので、断じて許すことができないと思う

がどうか。

町長 北方領土問題は、国家の主権に関わる重大な課題である。

北海道の根室半島に連なる択捉島、国後島、色

丹島、歯舞群島の島々が、

第二次世界大戦後、旧ソ

連軍によって不法に占領

された。現在もロシアに

不法に占拠されている。

北方領土は歴史的事実

においても、また国際法

の見地からも、日本の固

有領土でありながら、73

年を迎える今もなお、口

シアの不法占拠下に置か

れていることは遺憾だ。

町としては、引き続き

国に対して、一日も早い

返還にむけ、毅然とした

態度で、粘り強く外交交渉に取組むよう、働きかけた。

返還運動への補助金増を考へるべきと思うが

町からも支援を行って

問 元島民の二世の人たちが中心となり、北方領土返還要求運動の組織や活動を支えている。

しかし、活動資金が乏しく、自治体からの補助金と会員らの持ち出しで、活動を行っているのが現状である。

町長 昭和36年に「千島歯舞諸島居住者連盟富山支部」が結成され、早く

から返還要求運動が進められた。

主な啓発活動として、

北方領土写真展や郷土の

四島を語ろう会、元島民

が講師となる語り部出前

講座などに取組まれている。

これらの活動に対し、

町からも支援を行ってい

る。

学校教育で北方領土問題の扱いは

発達段階に応じ教育を行っている

問 学習指導要領に北方領土問題が反映されているのか。

小川教育長 学習指導要

領では、領土問題について指導内容として位置づ

けられており、児童生徒の発達段階に応じ領土に関する教育を行っている。

小学校では5学年の社会科で、中学校では2学

年、3学年の社会科で扱っている。

加えて、これまで富山

県独自の北方領土問題の若い世代への継承と教育

を目的とした小学生向けの学習資料（CD・R）

や中学生向けのDVDの活用を行っている。

また、毎年町内の中学生を1名から2名、北海道の根室市に派遣し、帰

町後、派遣報告会を実施している。

今年度、「北方領土開拓の歴史に関する中学校巡回パネル展」を入善西

中学校で行う。



疑う余地のない我が国固有の領土



五十里 忠茂 議員



魚津市立つくし学園

障がい児の発達支援センターを
設置してはどうか
保険福祉 当町での設置も可能だ
課長 計画があれば相談してほしい



中瀬 淳哉 議員

問 第1期入善町障害児福祉計画では、児童発達支援センターの設置に対し、魚津市のつくし学園を拠点として整備を進め

るとしている。

障がい者福祉の向上を目指し、当町にセンターを設置してはどうか。

保険福祉課長 新川圏域

では、魚津市のつくし学園が開園以来、センターの機能を担ってきた。町でも運営費の一部を負担している。

今回の計画でも、つくし学園を拠点としてセンター機能の整備を進める。ただし町内でも、希望する事業所の人員や設備、運営に関して基準を満たすことができれば、設置も可能である。

計画があれば、町へ相談してほしい。

新川地域自立支援協議会を機能させるべきだ
町としても積極的に臨みたい

問 第5期入善町障害福祉計画は、圏域で1カ所、地域生活支援拠点などの整備を目指すとしている。

しかし、第4期計画の中でも、整備を目指していたが、できていない。問題点は何か。

町長 この事業の目的は、障がい者や障がい児の入所施設や病院から地域への移行を進めることだ。

また、障がい者の重度化、高齢化などを見据え、生活を地域全体で支える

体制の構築を目指すもので、新川地域自立支援協議会で検討を重ねてきた。

問題点は、24時間体制の相談支援や、短期入所といった「緊急時の受入・対応」への機能を備え、そのための人材や体制を整えることが困難であることが挙げられる。

問 今後もこの協議会で議論をしていけるか疑問だ。

各市町がこの協議会に問題意識を持たせ、機能させていく必要があるのではないか。

町長 協議会の各部会での議論をこれまで以上に深めるとともに、各自がもっと問題意識を持つことが重要だ。町としても積極的に臨みたい。

教育ICTに対する考えは
Wi-Fi環境の整備も必要になってくる

問 教育ICTに対する小川新教育長の考えは。
教育長 学校情報教育研究会を中心とし、教育ICTに取組んできた。

昨年はセキユリティ・ポリシーを作成し、今年度は、町全体の教員が集まる研修会で徹底を図る。さらにそれを基に、タブレットの効果的な利用方法の研修を進めたい。

今後、Wi-Fi環境の整備も必要になってくると考えている。

平成32年の小学校の学習指導要領完全実施に向けて、慎重に検討していきたい。

中央公園再整備事業で
 概算費用も示されないのはなぜか
 住まい・まち
 づくり課長
 ふれあい広場や多目的施設の
 概要が定まっていない



総合体育館横に購入した土地

問 町は中央公園再整備のために、総合体育館東側に土地を購入した。そこに建設予定の屋内施設を含め、現在4面の

テニスコートを8面に増設したいとしていた。しかし、国の補助対象でなくなったことで町は、現在の場所ので5面を改修・整備するとした。

当初、8面必要とした根拠は何だったのか。

米田住まい・まちづくり課長

郡体などの誘致も念頭に検討した。近隣市町に8面以上あり、継続した誘致は困難と分かった。

問 購入地の基礎工事費が予算計上されたが、全体の費用の概算も示されておらず、異常だ。

なぜ、このようなことになっていくのか。

米田課長 ふれあい広場や屋内施設の概要が定まっ

ていない。

今後、整備内容を詰め、

国・県とすり合わせ、早期の提示に努力する。

今後ケーブルテレビ運営にどう臨むか

ケーブル網の更新は専門機関で調査

問 入善町、黒部市、朝日町でつくるケーブルテレビの事業組合は、技術革新が進み「行政での経営は限界」としている。

また、老朽化が進むケーブル網の更新と20力年の補修費に、約63億円必要としている。

今後町は、どのような姿勢で臨むのか。

今後町は、どのような姿勢で臨むのか。

竹島企画財政課長 番組制作、保守については組合が委託し、運営は指定管理者により進める。将来的には、タイミングを見て民間譲渡を検討する。ケーブルについては、今年度、専門機関による調査を行い判断する。

飯野放課後児童クラブの環境改善を

児童一人当たりの面積基準は満たしている

問 飯野放課後児童クラブ(学童保育)には67人も

の児童が通っている。指導員の皆さんは、さまざまな工夫をしている

が負担が大きい。厚労省は、児童集団は、「おおむね40人以下とする」としている。

単なる「預ける場」で

はなく、子どもの健全な成長のためにも、複数の部屋を確保するなど、環境を改善すべきだ。

清田結婚・子育て応援課長

指導員の皆さんには、一生懸命やってもらっている。1名加配しており、あまり負担を感じないとのこと。

児童一人当たりの面積は、国基準の1・65㎡を満たしている。

問 放課後児童クラブが法に根拠を得たのは20年前で、保育所より5年遅く、議論も不十分だ。

保育所の2歳以上の基準は1・98㎡だ。児童クラブの面積要件に合理的な根拠があるのか。

清田課長 1・65㎡は、保育所のあまり動かない2歳未満児の面積要件と同じだ。



松田 俊弘 議員

レポート

環境・下水道対策特別委員会

6月15日に環境・下水道対策特別委員会を開催し、下水道特別会計の平成29年度決算の報告を受けた。

下水道料金の改定シミュレーションや「いしかわモデル」の導入、また小摺戸浄化センターでの汚泥肥料化についての説明を受け協議した。

平成29年度 下水道特別会計決算

平成29年度の下水道特別会計決算は、純繰越額で、例年4千万円余りなのに対し、8200万円余りとなった。

要因としては、株ウイケの使用料が約700万円増えたことや風車の故障時の対応が改善されたことなどにより、売電料が約1500万円増えたことなどがあげられる。

料金改定シミュレーションについて

料金改定シミュレーションが以下の条件を前提として試算された。

- ・資本費平準化債の発行上限額を3億円とする。
 - ・平成32年4月から農排統合したものとする。
 - ・下方修正された、社人研の人口推移（平成30年3月版）をもとにした。
- などである。

シミュレーションでは、このままの料金体制でいけば、平成35年には基金残高が底をついてしまうことがわかった。

消費税の増税にあわせ平成32年から10%増額しても平成37年には基金が底をつく。平成32年に15%、36年にさらに15%増額すると平成45年まで延びる。

このシミュレーション

に対し、委員からは「本当に値上げをするしかないのか」や「大幅にアップすればいいのはわかるが、今アップするには何%が最適かを町民の目線に立って判断すべきだ」という意見がでた。

また、「平成32年から増額するのであれば、町民への周知期間も必要と思うが、いつまで決まなければならないのか」という質問には、「周知期間を考えると、遅くとも平成31年の6月議会が期限になる」とのことだ。

いしかわモデル導入の試算について

石川県中能登町の浄化施設のメタン活用いしかわモデルは、廃棄されている汚泥を活用し、メタンガスを発生させたり、肥料化する事業である。

当町の処理量は中能登町と比べると、下水道流入量で約1・7倍、生ごみ量で約2倍となるため、導入できないか試算した。

この中能登町にはメタン発酵に最適な油あげの工場がある。メタンガスの発生に毎日200kgの廃棄されている油あげが利用されている。

残念ながら当町の汚泥や生ごみだけでは売電するまでのメタンガスの発生が見込めない。

建設費などを含めた維持費を試算すると、年間約4千万円かかることから導入は困難である。

小摺戸浄化センターでの汚泥肥料化は

農排を公共区域に統合後、小摺戸浄化センターへ汚泥を運搬し肥料化を行うことで、汚泥処分費の軽減ができないか試算した。

現在の運搬費や汚泥の処分費から比べると、年間約220万円の削減を見込める。

しかし、小摺戸浄化センターに汚泥を投入するための設備や、機械の更新に1億円以上必要だ。

多少の減額効果はあるが、小摺戸浄化センターでの費用負担が大きく、財政的に困難である。

全体を通して委員からは「これだけの具体的な数字が出てきている。どうすれば町民の負担が軽減できるかについて、議会での議論が必要だ」との意見が出た。



入善浄化センター

特別委員会

庁舎整備検討特別委員会

5月31日に、第3回庁舎整備検討特別委員会を開催した。

現在の庁舎は昭和46年に建設され、築47年を迎えている。

昭和56年導入の新しい耐震基準に達していないため、災害発生時には災害対策の拠点として、また、被災前と同様の行政

事務を行うためにも、しっかりとした対策を講じておく必要がある。

平成17年に耐震診断を行ったが、10年以上経過しており、新たな工法がないかも含めて平成29年度に再度調査を行った。

コンクリートや鉄骨の強度だけではなく、給排水、空調、電気関係など

の設備や通信関係の問題など多くの課題を抱えている。

耐震基準を満たしていない役場庁舎

前回の委員会では、耐震化か、免震化か、あるいは建て替えた場合、また、大規模改造や用地取得なども含まれたそれぞれのパターンでどれくらいの費用が必要なのか、資料の提出を求めた。

莫大な事業費が必要であり将来にわたる財政的なシミュレーションを要求

今回は、当局より耐震

補強工法や免震工法、現在地での建て替えや、移転建て替えなどの8案に関する資料が提示された。

概算ではあるが、1番安価な耐震工法では約15億円かかる。これに対し

国から交付税措置があり、町の実質負担が約7億円から10億円となる。

また、新しく移転建て替えた場合、約30億円となる。この場合、交付税措置を受けても、実質負担が22億円程度となり、莫大な費用が必要となる。

庁舎整備については避けて通れない課題であるが、現在の町の財政規模は将来まで保証されるものではない。

人口減少がますます進み、納税者の減少も想定

される。

町の財政を考えた場合、自主財源の規模や交付税措置があるかないか、そして、起債による借入額やその償還方法も含めた具体的な財政計画のシミュレーションも必要であり、次回の委員会まで資料を提示するよう求めた。

議会改革特別委員会

5月18日に第4回議会改革特別委員会を開催した。

現在、町の本会議での質問方法は一括方式である。前回の委員会で協議した一問一答方式の導入について議論が交わされた。

一問一答方式の導入を検討

一括方式、一問一答方式それぞれメリット、デ

メリットがある。

一問一答方式は各項目ごとに質問し、当局からその都度答弁を受けるので、傍聴する側には分かりやすい。

今後、議員個人の判断で、どちらかを選択することで検討していく。

しかし、実施にあたっては、ケーブルテレビ中継などにおいての技術的な問題点や、質問時間の配分、再質問の回数など準備期間が必要であり、今後の研究課題とした。



委員会風景

子育てほっとステーション にゅーにゅー

事業紹介

(子育て世代包括支援センター)

子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対応するための、総合的な相談支援のワンストップ拠点として、平成28年に保健センターに設けられた。「にゅーにゅー」はその愛称である。

保健師・助産師が母子保健コーディネーターとなり、医療や福祉などの関係機関と連携することで、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の視点を生かし、継続的な安心感を届ける取り組みを行っている。

昨年度の取組みと実績

※(新)は新規事業、(拡)は事業内容を拡充したもの。

1、相談活動で

妊娠期から支援計画を立て、出産、子育てに安心感をもって過ごせるよう、相談や訪問を行う。

不妊治療費等助成申請時に相談も受けている。
相談内容とその件数

- ・妊娠届出時妊婦相談(拡) 125件
- ・育児相談(拡) 48件



2、産前・産後のサポート

①パパとママの育児教室
年6回 58人参加

妊婦体験、沐浴体験など、パパの育児体験学習や、パパ同士、ママ同士の交流などを図る。

- ・不妊、不育症相談 91件
- ・訪問時期とその件数
- ・妊婦訪問(拡) 1件
- ・産後1カ月：新生児訪問 162件
- ・未熟児訪問 45件
- ・産後2カ月：出産祝い訪問 119件(新)
- ・産後3カ月：こんにちわ赤ちゃん訪問 140件

②プレママ教室(新)

年6回 17人参加
妊娠中および産後の身体の変化を説明し、安心してマタニティライフが過ごせるよう、マタニティヨガなどを実施。

③産後ママ教室(新)

年6回 41人参加
産後3カ月までの親子を対象に、授乳相談や乳児の身体計測、産後の栄養やメンタルヘルスについて対応。

3、産後ケア(新)

出産後、概ね4カ月程度で、「自宅に帰っても手伝ってくれる人がいなくて不安」「出産と育児で体調不良」や「育児不安が強い」などの人を対象に、デイサービス型と訪問型のサービスを提供している。

①デイサービス型

利用件数 0件

あわの産婦人科医院にて概ね9時〜17時(土日祝祭日を除く) 一回3000円

②訪問型

利用件数 2件

概ね2時間程度、助産師が訪問 一回1500円

4、養育支援で

育児負担のある人への継続的な支援として、保健師・助産師が訪問し、必要時はヘルパーによる家事支援も行う。

- ・養育支援訪問 44件
- ・産前、産後ホームヘルパー(新) 一回1000円 1件

5、地域にママたちが集まれる拠点づくり(新)

各地域に子育て支援の拠点として、ママたちが集まる場所づくりや担い手づくりに取り組んでいる。

課題と期待

産後ケアのデイ型・訪問型のサービスや養育支援のホームヘルパー事業は、利用者が少ない。サービスを紹介しても遠慮されるとのこと。積極的な利用を期待したい。

ママたちが集まれる拠点づくりでは、地域住民が担い手となる。住民に育成研修などを行っているが、地域の協力が不可欠だ。

なお、訪問と相談活動は、町外からの里帰り出産の人も対象となる。遠慮なく相談していただきたい。



編集の窓

「目に青葉
山ほととぎす 初鰯」

本町における初鰯には、今が旬の岩ガキとジャンボスイカがあげられます。特に、カキは1年を通して食することができるようになりました。

カキで婚活パーティーを開催するなど、カキは町の代名詞になりつつあります。ジャンボスイカも同様、この2つの特産品で、この夏を大いにPRしてもらいたいものです。

議会も議会だよりを通して町のPRにも努力してまいります。

議会広報編集特別委員会

議長	佐藤 一仁
委員長	野島 浩
副委員長	中瀬 淳哉
委員	松田 俊弘
"	五十里 国明
"	田中 伸一
"	鍋嶋慎一郎